

様式第9

令和元年度循環型社会形成推進地域計画目標達成状況報告書

地域名	構成市町村等名	計画期間	事業実施期間
大垣市	大垣市	平成25年度～平成29年度	平成25年度～平成29年度

1 目標の達成状況
(ごみ処理)

指 標	現状（割合※１） （平成23年度）	目標（割合※１） （平成30年度） A	実績（割合※１） （平成30年度） B	実績B/ 目標A※2	
排出量	事業系 総排出量	22,743t	20,322t（-10.6%）	21,024t（-7.6%）	103.5%
	1事業所当たりの排出量	2.62t	2.34t（-12.2%）	2.57t（-1.9%）	109.8%
	家庭系 総排出量	30,592t	29,810t（-2.6%）	29,112t（-4.8%）	97.7%
	1人当たりの排出量	175kg/人	166kg/人（-5.1%）	168kg/人（-4.0%）	101.2%
	合 計 事業系家庭系総排出量合計	53,335t	50,132t（-6.0%）	50,136t（-6.0%）	100.0%
再生利用量	直接資源化量	1,801t（3.4%）	1,933t（3.9%）	2,023t（4.0%）	120.0%
	総資源化量	13,247t（24.8%）	16,155t（32.2%）	10,907t（21.8%）	-40.5%
熱回収量	年間の発電電力量	7,642MWh	7,269MWh	7,521MWh	
	熱回収量（市クリーンセンター）	79,811GJ	75,918GJ	108,781GJ	
	熱回収量（西濃整備組合）	646GJ	486GJ	687GJ	
減量化量	中間処理による減量化量	42,353t	37,291t	40,461t	
最終処分量	埋立最終処分量	4,467t（8.4%）	4,416t（8.8%）	2,223t（4.4%）	1000%

※1 排出量は現状に対する増減割合、直接資源化量・埋立最終処分量は排出量に対する割合、総資源化量は排出量+集団回収量に対する割合を記載。

※2 排出量は実績の割合/目標の割合を記載。再生利用量・最終処分量については、(実績の割合-現状の割合) / (目標の割合-現状の割合) を記載。
(生活排水処理)

指 標	現 状 (平成23年度)	目 標 (平成30年度) A	実 績 (平成30年度) B	実績B/ 目標A※3
総人口	164,306人	162,550人	161,308人	—
公共下水道	汚水衛生処理人口	108,907人	122,860人	80.5%
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	66.3%	77.7%	86.8%
集落排水施設等	汚水衛生処理人口	1,073人	1,081人	-775%
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	0.7%	0.7%	%
合併処理浄化槽等	汚水衛生処理人口	18,018人	21,270人	12.0%
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	11.0%	13.1%	-4.8%
未処理人口	汚水衛生未処理人口	36,308人	13,969人	73.9%

※ (実績の割合-現状の割合) / (目標の割合-現状の割合) を記載

様式第 9

2 各施策の実施状況

施策種別	事業番号	施策の名称等	実施主体	施策の概要	事業実施期間 (事業計画期間)	施策の実績
発生抑制、再使用の推進に関するもの	(1)ア	有料化	大垣市	適正な料金徴収方法、処理手数料の検討	平成25年4月1日 ～平成30年3月31日	・持込可燃ごみは、従重量制、収集可燃ごみは家族構成に応じて配布する無料可燃ごみ処理券の規定枚数内無料。超過分は有料となり排出抑制を図った。
	イ	環境教育、普及啓発、助成等	大垣市	ごみ排出抑制、資源化等に係る体系的かつ継続的な施策展開	平成25年4月1日 ～平成30年3月31日	① 公共施設等を活用した広報・啓発活動の推進 ・クリーンセンター及びリサイクルセンター見学を実施（平成30年実績：21団体1,250人）し、ごみ処理の現状、減量化及び4R等について啓発した。 ②環境情報のタイムリーな提供、質的充実 ・雑紙のリサイクルを推進するため案内チラシを作成配布し啓発した。 ・毎年リサイクル資料を作成し、市ホームページに掲載し啓発した。 ③学校教育、生涯学習及び勉強会等を通じた広報・啓発活動の推進 ・出前講座を実施（平成30年度実績：15件734人）し、環境保全、ごみ処理の現状及び4R等について啓発した。 ④参加・体験型の活動の場や機会の充実 ・環境について楽しく学び実践につなげることを目的として市民団体が中心となり開催する、平成30年度で第19回目となる「環境市民フェスティバル」において、ダンボールコンポスト講習会、みんなのメダルプロジェクトを通じて4Rを啓発した。

様式第 9

						⑤助成・補助制度等の見直し・充実 ・生ごみ処理容器購入補助制度（平成25年～平成30年延べ実績：生ごみ処理機208件、生ごみ処理容器182件）、平成19年度から開始したダンボールコンポスト推進事業（延べ実績：3,774件）、資源分別回収事業奨励金制度（平成30年度実績：406団体、回収量3,342 t）を広報紙及HPでPRし普及推進した。 ・平成24年6月から剪定枝粉碎機貸出事業（貸出延べ実績：380件）を開始し、もえるごみとなる剪定枝の堆肥化等を推進した。 ⑥活動リーダーの設置・育成、交流・ネットワークの構築 ・地域自治会毎に「廃棄物減量等推進委員」を委任（平成30年度実績：480人）し、廃棄物適正排出、減量化及びリサイクルについて、年1回研修会を開催した。 ・学識経験者、業界団体関係者、助成団体関係者、一般団体関係者、市民等からなる「廃棄物減量等推進審議会」を年1回以上開催し、市施策などについて意見聴衆した。
	ウ	マイバッグ運動・レジ袋対策	大垣市	市民・事業者・行政の協働施策	平成25年4月1日～平成30年3月31日	・平成20年3月から市民団体、事業者、行政の協働で「レジ袋ないない運動」を展開し、市内協力店舗（平成25年度実績：13事業者31店舗）でレジ袋有料化を実施した。現在では、地球温暖化対策推進協議会として地域の事業所の協力のもと、レジ袋の有料化に取り組んだ。（平成30年度実績：10事業者11店舗）

様式第 9

		生活排水対策	大垣市	水循環、水環境保全の必要性に係る周知徹底	平成25年4月1日 ～平成30年3月31日	・毎年開催されている環境市民フェスティバルでブースを開き、パネル等を使用して啓発活動を行った。また、その場で三角コーナー用水切りごみネット等の配布を行った。さらに、依頼に基づき市民・学校向けの出前講座を行った。
処理体制の構築、変更に関するもの	(2) ア	家庭ごみの処理体制の現状と今後	大垣市		平成25年4月1日 ～平成30年3月31日	・平成24年4月からリサイクルセンターが稼働していることにより、プラスチック製容器包装を回収し、資源化とごみの減量化が図られた。
	イ	事業系一般廃棄物の処理体制の現状と今後	大垣市	排出抑制・資源化に係る計画作成の徹底	平成25年4月1日 ～平成30年3月31日	・毎年、大規模及び小規模事業所約900件に一般廃棄物減量計画書の提出依頼を実施し分析した。 ・未提出事業所には立入調査を実施し、適正排出及び資源化等について指導した。 ・クリーンセンター搬入時に、適正排出等について指導を実施した。
	ウ	一般廃棄物処理施設で併せて処理する産業廃棄物の現状と今後	大垣市	排出者責任の徹底	平成25年4月1日 ～平成30年3月31日	・クリーンセンター搬入時に、適正排出等について指導を実施した。
	エ	生活排水処理の現状と今後	大垣市	水洗化率の向上、施設整備に係る検討	平成25年4月1日 ～平成30年3月31日	・市広報紙による浄化槽設置補助金の周知活動を実施した。 ・下水道普及員による下水道接続の勧奨を実施した。
処理施設の整備に関するもの	(3) ア	廃棄物処理施設	大垣市	クリーンセンターの基幹改良工事を実施し、施設の延命化を図る	平成26年4月1日 ～平成30年3月31日	・平成26年度からの4か年で、施設の延命化を目的とした基幹的設備改良工事を実施した。

様式第 9

の	イ	合併浄化槽の整備	大垣市	合併浄化槽設置整備	平成25年4月1日 ～平成30年3月31日	・浄化槽設置整備事業により240基の設置費補助を行った。
施設整備に係る計画支援に関するもの	(4)	上記廃棄物処理施設整備に関する計画支援事業	大垣市	基幹的設備改良事業に係る支援	平成25年4月1日 ～平成26年3月31日	・長寿命化計画に基づき、基幹的設備改良工事の仕様書の作成を支援した。
その他	(5)ア	資源ごみ処理の効率化及び再生利用品の需要拡大	大垣市	処理体制の効率化・適正化	平成25年4月1日 ～平成30年3月31日	・プラスチック製容器包装を収集項目に加え、より一層の効率化、適正化を図るため、委託業者、許可業者、一部事務組合と会議を実施した。
	イ	廃家電等リサイクルに関する普及啓発	大垣市	関係団体や小売店等との協力による普及啓発	平成25年4月1日 ～平成30年3月31日	・ごみの分け方・出し方パンフレットを作成、全戸配布して家電をはじめ適切に再商品化されるよう普及啓発を実施した。 ・小型家電リサイクル法制定に基づき、クリーンセンターをはじめ、市施設の一部において拠点回収を実施した。
その他	ウ	不法投棄対策	大垣市	連絡体制の強化・充実	平成25年4月1日 ～平成30年3月31日	・平日毎日衛生パトロールを実施した。 ・地域自治会と連携し効果的な連絡体制の構築など検討した。
	エ	災害時の廃棄物処理に関する事項	大垣市	広域的連絡・連携体制の構築	平成25年4月1日 ～平成30年3月31日	・平成25年6月に大規模災害時の一般廃棄物(し尿・浄化槽汚泥、一般ごみ、燃えないごみ)の収集・運搬にかかる無償救援協定を、新たに8団体と締結した。 (合計10団体と締結)

3 目標の達成状況に関する評価

【ごみ処理】 ○排出量 ごみの総排出量については、4Rの啓発活動等の施策を継続的に推進したことにより、家庭系の総排出量及び1人あたりの排出量は、目標を達成することができた。しかし、事業系総排出量及び1人当たりの排出量は、平成23年度の現状に対して減量したものの、目標を達成することが出来ず、その結果、事業系家庭系総排出量合計も目標をわずかに達成することが出来なかった。 ○再生利用量 直接資源化量は、分別収集の徹底、プラスチック製容器包装や使用済小型電子機器等の回収を実施し、雑紙のリサイクルも推進したことで、資源化する市民意識を高めた。また、総資源化量については、市内に30か所以上に及ぶ民間事業者のリサイクルボックスを利用する人が増加し、市況に左右されない古紙回収体制を確立しているものの、資源回収量の落ち込みが響き、目標を達成できなかった。 ○熱回収量 当市のクリーンセンターは、当計画策定時、廃熱ボイラから得る蒸気エネルギーをタービン発電機で構内需要電力として使用していたが、平成20年度に余剰蒸気を有効活用することを目的に売電工事（系統連携工事、低圧蒸気復水器洗浄工事）を実施し、RPS制度の認定を受け電気事業者に売電を開始し、熱回収量は36.3%増となった。 ○減量化量・最終処分量 最終処分場の延命措置として、焼却残渣の資源化等を実施したことにより、減量化量及び最終処分量の目標を達成することが出来た。 【生活排水処理】 平成23年度と比較して、公共下水道への接続や合併処理浄化槽の設置は進み、未処理人口は減少した。しかし、下水道人口及び合併処理浄化槽人口は計画の目標値に達することなく、単独処理浄化槽を含む未処理人口は平成23年度の現状から減少したものの目標を達成することは出来なかった。

（都道府県知事の所見）

Empty box for prefectural governor's opinion
--